

埼玉県市町村総合事務組合公報
第10号

発行
さいたま市浦和区仲町
3-5-1
埼玉県市町村総合事務組合

◇ 目 次 ◇

告 示

- 埼玉県市町村総合事務組合定例監査報告 1頁
- 埼玉県市町村総合事務組合財政状況の公表 10頁
- 埼玉県市町村総合事務組合の等級等ごとの職員数の公表 20頁

組合告示第17号

地方自治法第199条第4項の規定により、令和7年度定例監査を執行したので、組合監査委員条例第8条の規定に基づき次のとおり公表いたします。

令和7年12月1日

埼玉県市町村総合事務組合
代表監査委員 林 伊佐雄

1 監査の期日 令和7年10月27日（月） 及び 令和7年10月29日（水）

2 監査委員氏名 林 伊佐雄

監査委員氏名 小野克典

監査の対象 令和7年9月30日現在における財務に関する事項及び事業の執行状況について

3 監査の結果及び意見

この監査は、地方自治法第199条第4項及び組合監査委員条例第3条の規定に基づいて行ったものである。

監査の結果、財務に関する事項及び事業の執行状況については、特に指摘する事項はなく、適正かつ良好と認める。

（1）財務に関する事項

ア 予算の執行状況について

令和7年9月30日現在における一般会計の歳入総額は、110億3,314万3千円で、予算総額200億5,366万4千円に対する収入割合は55.02%であり、前年度同期と比較すると6億7,480万1千円の増となっている。

歳入の内訳（構成比）は、退職手当負担金と消防災害補償負担金を合わせた市町村等負担金が108億2,148万8千円（98.08%）、消防基金支出金、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額は2億1,165万5千円（1.92%）となっている。

退職手当負担金においては、一般負担金率を前年度より（30/1,000）を引き下げ（100/1,000）したことにより、一般負担金は前年度と比較すると16億676万円の減となっている。

特別負担金では、令和6年度は定年年齢の引上げに伴い、61歳での定年退職者が発生したことから、本年度中の納入となる特別負担金は22億5,009万5千円の増となり、退職手当負担金全体の収入としては、前年度同期と比較すると6億4,333万5千円の増となっている。

一方、歳出総額は14億644万4千円で、予算総額に対する支出割合は7.01%であり、前年度同期と比較すると、6,844万9千円の増となっている。

歳出の内訳（構成比）は、給付費が11億5,732万4千円（82.29%）、議会費、総務費、消防基金掛金及び積立金の合計額は2億4,912万円（17.71%）となっている。

歳出について前年度同期と比較すると、退職手当と消防災害補償の給付費においては5,472万1千円の増となっている。

以上により、歳入歳出差引残額は96億2,669万9千円となり、前年度同期と比較すると、6億635万1千円の増となっている。

特別会計の歳入総額は、6,642万8千円で、予算総額1億4,328万円に対する収入割合は46.36%となっている。

歳入の内訳（構成比）は、会費が2,259万2千円（34.01%）、繰越金が4,357万円（65.59%）、その他財産収入及び諸収入は26万5千円（0.40%）となっている。

また、歳出総額は、4,063万2千円で、予算額に対する支出割合は28.36%となっている。

歳出の内訳（構成比）は、事業費が2,537万7千円（62.46%）、総務費及び積立金が1,525万5千円（37.54%）となっている。

以上のとおり、歳入歳出差引残額は、2,579万5千円となり、前年度同期と比較すると2,933万1千円の減少となっている。

なお、予算の執行は適正かつ効率的に行われている。

イ 会計経理について

収支とも各関係諸帳簿及び証書類については、確実に整理されており計数的にも正確である。

（2） 事業の執行状況

ア 市町村等負担金及び会費について

退職手当負担金、消防災害補償負担金及び交通災害共済の会費については、順調に収納されており市町村との連絡調整も良好である。

イ 給付費等の支給状況について

退職手当については、9月末までに一般職の退職者209人に対し9億6,247万3千円、特別職の退職者18人に対し1億9,322万6千円を支給している。

全体では、227人に対し11億5,570万円を支給しており、平均支給額は509万1千円となっている。

これを前年度同期で比較すると、総支給人数では15人（7.07%）の増、支給総額では5,599万9千円（5.09%）の増となっている。

消防団員等災害補償費については、9月末までに162万3千円を支給しており、その内訳は、療養補償に123万6千円、休業補償に5万8千円及び遺族補償年金に32万9千円となっている。

交通災害共済の見舞金については、9月末までに死亡1件に対し120万円、傷害418件に対して2,409万4千円を支給しており、1ヶ月平均でみると70件に対して401万5千円の支給となっている。

ウ 財政調整基金の状況について

9月末現在の3基金の保有総額は652億8,839万3千円で、そのうち退職手当基金の保有額は645億1,994万7千円となっている。

一般会計の退職手当基金については、前年度同期と比較すると、11億7,492万7千円（1.85%）の増となっている。

また、消防災害補償基金については、令和2年度より事務費等の財源の不足を補うため、取り崩しを行い対応している状況となっている。

特別会計の交通災害共済基金については、9月末現在の保有額は5億7,741万3千円となっている。

（3） 今後の資金対策等

一般会計の歳計現金については、特に年度末に集中する退職者への支給に備え、支給予定日に合わせた大口定期預金による運用を行い、退職手当基金については、組合財産の保全を講じるために、債券（国債、地方債及び政府保証債）を中心に運用を行っている。

また、定年年齢の引上げに伴い、本年度より一般負担金率を調整したことで、定年退職者が多くなる年度においては、基金より繰入れを行う財政予測としたこと、さらには、団塊ジュニア世代職員の大量退職に伴う給付についても備えなければならないことから、大口定期または短期の債券を購入していくことで積立てを行っている。

令和7年度 一般会計予算執行調書

歳 入

令和7年9月30日現在

科 目	予 算 額	収 入 額	予算執行状況(%)
1 退職手当負担金	19,622,001,000	10,783,058,885	54.95
一般負担金	15,394,000,000	6,344,446,175	41.21
特別負担金	4,228,000,000	4,438,612,710	104.98
脱退清算金	1,000	0	
2 消防災害補償負担金	38,400,000	38,429,680	100.08
負担金	38,400,000	38,429,680	100.08
3 消防基金支出金	20,800,000	1,294,758	6.22
公務災害補償交付金	10,000,000	1,294,758	12.95
公務災害防止交付金	10,700,000	0	
事務交付金	100,000	0	
4 財産収入	340,300,000	170,970,034	50.24
退職手当基金運用収入	340,000,000	170,856,913	50.25
消防災害補償基金運用収入	300,000	113,121	37.71
5 繰入金	20,201,000	20,200,000	100.00
交通事故繰入金	15,000,000	15,000,000	100.00
退職手当基金繰入金	1,000	0	
消防災害補償基金繰入金	5,200,000	5,200,000	100.00
6 繰越金	1,000	5,905,778	590,577.80
繰越金	1,000	5,905,778	590,577.80
7 諸収入	11,961,000	13,284,756	111.07
預金利子	9,320,000	13,194,756	141.57
返還金	2,640,000	90,000	3.41
雜入	1,000	0	
合計	20,053,664,000	11,033,143,891	55.02

歳 出

令和7年9月30日現在

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
1 議 会 費	1,070,000	164,220	15.35
旅 費	400,000	65,000	16.25
需 用 費	240,000	0	
役 務 費	30,000	0	
使用料及び賃借料	400,000	99,220	24.81
2 一 般 管 理 費	117,385,000	39,546,182	33.69
報 酬	775,000	120,000	15.48
給 料	32,000,000	14,819,012	46.31
職 員 手 当 等	24,800,000	10,283,670	41.47
共 济 費	11,960,000	5,008,341	41.88
報 償 費	3,500,000	132,000	3.77
旅 費	450,000	149,466	33.21
交 際 費	100,000	0	
需 用 費	4,400,000	1,658,489	37.69
役 務 費	3,200,000	864,531	27.02
委 託 料	20,000,000	784,893	3.92
使用料及び賃借料	11,200,000	4,135,520	36.92
備 品 購 入 費	1,000,000	0	
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,000,000	1,590,260	39.76
3 事 務 打 合 会 費	650,000	0	
旅 費	150,000	0	
需 用 費	100,000	0	
使用料及び賃借料	400,000	0	

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
4 公 平 委 員 会 費	163,000	0	
報 酬	45,000	0	
旅 費	18,000	0	
需 用 費	100,000	0	
5 監 査 委 員 費	348,000	10,000	2.87
報 酬	153,000	0	
旅 費	130,000	10,000	7.69
需 用 費	65,000	0	
6 退 職 手 当 給 付 費	16,334,800,000	1,155,700,664	7.08
職 員 手 当	16,334,800,000	1,155,700,664	7.08
7 審 査 会 費	380,000	0	
報 酬	225,000	0	
旅 費	90,000	0	
需 用 費	65,000	0	
8 消 防 団 員 等 費 災 害 補 償 費	11,000,000	1,623,374	14.76
災 害 補 償 費	11,000,000	1,623,374	14.76
9 審 査 会 費	145,000	0	
報 酬	105,000	0	
旅 費	10,000	0	
需 用 費	30,000	0	
10 公 務 災 害 防 止 事 業 費	10,700,000	0	
需 用 費	10,700,000	0	
11 消 防 基 金 掛 金	38,500,000	38,429,696	99.82
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	38,500,000	38,429,696	99.82

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
12 積 立 金	3,529,022,000	170,970,034	4.84
退職手当基金費	3,528,672,000	170,856,913	4.84
消防災害基金費	350,000	113,121	32.32
13 還 付 金	1,000	0	
負担金還付金	1,000	0	
14 予 備 費	9,500,000	0	
予 備 費	9,500,000	0	
合 計	20,053,664,000	1,406,444,170	7.01

令和7年度 特別会計予算執行調書

歳 入

令和7年9月30日現在

科 目	予 算 額	収 入 額	予算執行状況(%)
1 会 費	82,500,000	22,592,500	27.38
会 費	82,500,000	22,592,500	27.38
2 財 産 収 入	650,000	255,369	39.29
財 産 運 用 収 入	650,000	255,369	39.29
3 繰 入 金	25,500,000	0	
基 金 繰 入 金	25,500,000	0	
4 繰 越 金	34,600,000	43,570,277	125.93
繰 越 金	34,600,000	43,570,277	125.93
5 諸 収 入	30,000	10,170	33.90
預 金 利 子	29,000	10,170	35.07
雜 入	1,000	0	
合 計	143,280,000	66,428,316	46.36

歳 出

令和7年9月30日現在

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
1 一 般 管 理 費	16,840,000	15,000,000	89.07
旅 費	30,000	0	
役 務 費	1,760,000	0	
負担金、補助金及 び交付金	50,000	0	
繰 出 金	15,000,000	15,000,000	100.00
2 事 務 連 絡 費	180,000	0	
旅 費	30,000	0	
需 用 費	150,000	0	
3 見 舞 金	93,200,000	25,294,000	27.14
災 害 補 償 費	93,200,000	25,294,000	27.14
4 加 入 推 進 費	32,030,000	75,900	0.24
旅 費	30,000	0	
需 用 費	17,000,000	75,900	0.45
役 務 費	1,500,000	0	
負担金、補助金及 び交付金	13,500,000	0	
5 災 害 調 査 費	80,000	7,700	9.63
旅 費	10,000	0	
需 用 費	70,000	7,700	11.00
6 積 立 金	650,000	255,369	39.29
積 立 金	650,000	255,369	39.29
7 予 備 費	300,000	0	
予 備 費	300,000	0	
合 計	143,280,000	40,632,969	28.36

組合告示第18号

埼玉県市町村総合事務組合財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び第3条第2項の規定により、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における組合の財政状況を、次のとおり公表する。

令和7年12月1日

埼玉県市町村総合事務組合
管理者 吉田信解

埼玉県市町村総合事務組合財政状況

1 令和7年度上半期の財政方針等について

令和7年度の予算編成に当たっては、当組合設立の目的でもあります市町村財政の安定と住民の福祉増進に寄与することを理念とし、引き続き財政運営の簡素効率化と経費の削減合理化を図ることを基本方針としました。

一般会計の歳入では、まず、退職手当負担金の一般負担金については、負担金率を前年度より30／1,000減の100／1,000とし、負担金算定の基礎となる職員の平均給料月額を常勤職員では前年度比較で9,780円増の326,126円、フルタイム会計年度任用職員では16,106円増の219,727円を見込み、前年度比較で38億4,330万円（19.98%）の減としました。

特別負担金については、定年・勧奨退職者に支給した退職手当の基本額と自己都合退職と仮定した場合の退職手当の基本額との差額及び退職手当の調整額分を計上したのですが、令和5年度からの定年年齢の引上げに伴い、令和6年度末に61歳での定年退職者が発生すること、並びに旧定年年齢（60歳）退職者を約30%と見込むことで、令和7年度中の納入となる特別負担金は前年度比較にして22億300万円（108.79%）の増としました。

次に消防災害補償負担金については、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令で定める消防団員等公務災害補償等共済基金（以下「消防基金」という。）の公務災害に係る掛金算定基準と同様に、市町村の消防（水防）団員条例定員に1,900円を乗じて得た額及び国勢調査人口に3.5円を乗じて得た額の合計額の計上で、団員条例定員に変更があったことから20万円の減としました。

これらにより市町村等負担金全体では、前年度比較で16億4,050万円（7.70%）の減としました。

消防基金支出金については、公務災害補償共済金をはじめ消防団員の安全装備品整備助成金等の消防基金からの交付金合計は、事務交付金の減額により2,080万円を計上しました。

繰入金については、特別会計繰入金として、交通災害共済特別会計から事務費等に充当するため、1,500万円を計上し、基金繰入金の消防災害補償基金繰入金においても520万円を計上しました。

その他、預金利子及び財産運用収入については、歳計現金及び基金の運用益分を計上しました。

一方歳出では、給付費の退職手当費について、定年年齢の引上げに伴い令和7年度は定年年齢が62歳となることから、基本的に定年退職者は少なくなり、前年度比較で48億1,320万円（22.76%）の減としました。

また、消防団員等に対する災害補償費は、遺族補償分の減額に伴い前年度比較で200万円の減としました。

消防基金掛金については、団員条例定員の減に伴い前年度比較で 20 万円減の 3, 850 万円を計上しました。

また、積立金の退職手当基金費については、定年年齢が 62 歳となることから、給付費が前年度より減額することを考慮し、退職手当基金に積立を行うために、32 億 867 万 2 千円の増としました。

以上により、令和 7 年度の一般会計予算は、歳入歳出ともに 200 億 5, 366 万 4 千円となり、前年度比較では 16 億 1, 433 万円 (7.45%) の減としました。

特別会計における歳入では、その中心となる交通災害共済会費収入については、会費年額を 1 人当たり 500 円、加入者数 165,000 人を見込み、前年度と同額の 8,250 万円、繰入金として交通災害共済基金より 2,550 万円、その他、財産運用収入、繰越金、預金利子等を合わせて 3,528 万円を計上しました。

歳出では、事業費を前年度より 390 万円減の 1 億 2, 531 万円とし、その他総務費及び積立金等を合わせて 1, 797 万円を計上しました。

以上により、令和 7 年度の特別会計は、歳入歳出ともに前年度比較で 373 万円 (2.54%) 減の 1 億 4, 328 万円の予算編成となりました。

2 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

令和 7 年 9 月末現在における歳入総額は、110 億 3, 314 万 3 千円で、予算額 200 億 5, 366 万 4 千円に対し 55.02% の収入率となり、前年度同期と比較すると 6 億 7, 480 万 1 千円 (6.51%) の増となりました。

歳入の内訳は、市町村等負担金が 108 億 2, 148 万 8 千円 (98.08%)、消防基金支出金、財産収入、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額が 2 億 1, 165 万 5 千円 (1.92%) であります。

歳出総額は、14 億 644 万 4 千円で予算額に対し 7.01% の執行率となり、前年度同期と比較すると 6, 844 万 9 千円 (5.11%) の増となりました。

歳出の内訳は、給付費が 11 億 5, 732 万 4 千円 (82.29%)、議会費、総務費、消防基金掛金及び積立金の合計が 2 億 4, 912 万円 (17.71%) であります。

(2) 特別会計

歳入総額は、6, 642 万 8 千円で、予算額 1 億 4, 328 万円に対し 46.36% の収入率となり、歳入の内訳は、会費が 2, 259 万 2 千円 (34.01%)、繰越金が 4, 357 万円 (65.59%)、その他財産収入及び諸収入が 26 万 5 千円 (0.40%) であります。

歳出総額は、4, 063 万 2 千円で、予算額に対し 28.36% の執行率となり、歳出の内訳は、事業費が 2, 537 万 7 千円 (62.46%)、総務費及び積立金が 1, 525 万 5 千円 (37.54%) であります。

なお、上半期における予算の執行状況は、別表 1 「予算執行調書」のとおりです。

3 財産、地方債及び一時借入金について

(1) 財産

令和 7 年 9 月末現在における組合の財産は、別表 2 「財産に関する調書」のとおりであり、一般会計の退職手当等基金は、645 億 1, 994 万 7 千円を保有し、前年度同期と比較すると 11 億 7, 492 万 7 千円 (1.85%) の増となりました。

一般会計の消防災害補償基金においては、遺族補償（年金）及び事務費に充てるため取り崩しを行つており、前年度同期と比較すると 498 万 5 千円減の 1 億 9, 103 万 2 千円となりました。

また、特別会計の交通災害共済基金については、5 億 7, 741 万 3 千円を保有しています。

(2) 地方債及び一時借入金について

地方債及び一時借入金はありません。

別 表 1

令和 7 年度 一般会計予算執行調書

歳 入

令和 7 年 9 月 30 日 現 在

科 目	予 算 額	収 入 額	予算執行状況(%)
1 退職手当負担金	19,622,001,000	10,783,058,885	54.95
一般負担金	15,394,000,000	6,344,446,175	41.21
特別負担金	4,228,000,000	4,438,612,710	104.98
脱退清算金	1,000	0	
2 消防災害補償負担金	38,400,000	38,429,680	100.08
負担金	38,400,000	38,429,680	100.08
3 消防基金支出金	20,800,000	1,294,758	6.22
公務災害補償交付金	10,000,000	1,294,758	12.95
公務災害防止交付金	10,700,000	0	
事務交付金	100,000	0	
4 財産収入	340,300,000	170,970,034	50.24
退職手当基金運用収入	340,000,000	170,856,913	50.25
消防災害補償基金運用収入	300,000	113,121	37.71
5 繰入金	20,201,000	20,200,000	100.00
交通災害特別会計繰入金	15,000,000	15,000,000	100.00
退職手当基金繰入金	1,000	0	
消防災害補償基金繰入金	5,200,000	5,200,000	100.00
6 繰越金	1,000	5,905,778	590,577.80
繰越金	1,000	5,905,778	590,577.80
7 諸収入	11,961,000	13,284,756	111.07
預金利子	9,320,000	13,194,756	141.57
返還金	2,640,000	90,000	3.41
雜入	1,000	0	
合計	20,053,664,000	11,033,143,891	55.02

歳 出

令和7年9月30日現在

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
1 議 会 費	1,070,000	164,220	15.35
旅 費	400,000	65,000	16.25
需 用 費	240,000	0	
役 務 費	30,000	0	
使用料及び賃借料	400,000	99,220	24.81
2 一 般 管 理 費	117,385,000	39,546,182	33.69
報 酬	775,000	120,000	15.48
給 料	32,000,000	14,819,012	46.31
職 員 手 当 等	24,800,000	10,283,670	41.47
共 济 費	11,960,000	5,008,341	41.88
報 償 費	3,500,000	132,000	3.77
旅 費	450,000	149,466	33.21
交 際 費	100,000	0	
需 用 費	4,400,000	1,658,489	37.69
役 務 費	3,200,000	864,531	27.02
委 託 料	20,000,000	784,893	3.92
使用料及び賃借料	11,200,000	4,135,520	36.92
備 品 購 入 費	1,000,000	0	
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,000,000	1,590,260	39.76
3 事 務 打 合 会 費	650,000	0	
旅 費	150,000	0	
需 用 費	100,000	0	
使用料及び賃借料	400,000	0	

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
4 公 平 委 員 会 費	163,000	0	
報 酬	45,000	0	
旅 費	18,000	0	
需 用 費	100,000	0	
5 監 査 委 員 費	348,000	10,000	2.87
報 酬	153,000	0	
旅 費	130,000	10,000	7.69
需 用 費	65,000	0	
6 退 職 手 当 給 付 費	16,334,800,000	1,155,700,664	7.08
職 員 手 当	16,334,800,000	1,155,700,664	7.08
7 審 査 会 費	380,000	0	
報 酬	225,000	0	
旅 費	90,000	0	
需 用 費	65,000	0	
8 消 防 団 員 等 費 災 害 補 償 費	11,000,000	1,623,374	14.76
災 害 補 償 費	11,000,000	1,623,374	14.76
9 審 査 会 費	145,000	0	
報 酬	105,000	0	
旅 費	10,000	0	
需 用 費	30,000	0	
10 公 務 災 害 防 止 事 業 費	10,700,000	0	
需 用 費	10,700,000	0	
11 消 防 基 金 掛 金	38,500,000	38,429,696	99.82
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	38,500,000	38,429,696	99.82

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
12 積 立 金	3,529,022,000	170,970,034	4.84
退職手当基金費	3,528,672,000	170,856,913	4.84
消防災害基金費	350,000	113,121	32.32
13 還 付 金	1,000	0	
負担金還付金	1,000	0	
14 予 備 費	9,500,000	0	
予 備 費	9,500,000	0	
合 計	20,053,664,000	1,406,444,170	7.01

令和 7 年度 特別会計予算執行調書

歳 入

令和 7 年 9 月 30 日 現在

科 目	予 算 額	収 入 額	予算執行状況(%)
1 会 費	82,500,000	22,592,500	27.38
会 費	82,500,000	22,592,500	27.38
2 財 産 収 入	650,000	255,369	39.29
財 産 運 用 収 入	650,000	255,369	39.29
3 繰 入 金	25,500,000	0	
基 金 繰 入 金	25,500,000	0	
4 繰 越 金	34,600,000	43,570,277	125.93
繰 越 金	34,600,000	43,570,277	125.93
5 諸 収 入	30,000	10,170	33.90
預 金 利 子	29,000	10,170	35.07
雜 入	1,000	0	
合 計	143,280,000	66,428,316	46.36

歳 出

令和7年9月30日現在

科 目	予 算 額	支 出 額	予算執行状況(%)
1 一 般 管 理 費	16,840,000	15,000,000	89.07
旅 費	30,000	0	
役 務 費	1,760,000	0	
負担金、補助金及び交付金	50,000	0	
繰 出 金	15,000,000	15,000,000	100.00
2 事 務 連 絡 費	180,000	0	
旅 費	30,000	0	
需 用 費	150,000	0	
3 見 舞 金	93,200,000	25,294,000	27.14
災 害 補 償 費	93,200,000	25,294,000	27.14
4 加 入 推 進 費	32,030,000	75,900	0.24
旅 費	30,000	0	
需 用 費	17,000,000	75,900	0.45
役 務 費	1,500,000	0	
負担金、補助金及び交付金	13,500,000	0	
5 災 害 調 査 費	80,000	7,700	9.63
旅 費	10,000	0	
需 用 費	70,000	7,700	11.00
6 積 立 金	650,000	255,369	39.29
積 立 金	650,000	255,369	39.29
7 予 備 費	300,000	0	
予 備 費	300,000	0	
合 計	143,280,000	40,632,969	28.36

別 表2

財産に関する調書（一般会計）

令和7年9月30日現在

区分	令和6年度末現在高	令和7年9月末現在高	増減高
退職手当基金	63,504,090,533	64,519,947,446	1,015,856,913
消防災害補償基金	196,119,450	191,032,571	△ 5,086,879
合計	63,700,209,983	64,710,980,017	1,010,770,034

財産に関する調書（特別会計）

令和7年9月30日現在

区分	令和6年度末現在高	令和7年9月末現在高	増減高
交通災害共済基金	577,158,118	577,413,487	255,369
合計	577,158,118	577,413,487	255,369

組合告示第19号

令和7年4月1日現在における埼玉県市町村総合事務組合の等級等ごとの職員数を、地方公務員法第58条の3第2項の規定により次のとおり公表する。

令和7年12月1日

埼玉県市町村総合事務組合
管理者 吉田信解

等級等ごとの職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

区分	基準となる職務	職員数(人)	構成比(%)
1級	主事	1	11.1
2級	主事	3	33.3
3級	主任	0	0.0
4級	主査	3	33.3
5級	主幹、主査	1	11.1
6級	課長、主幹	0	0.0
7級	次長、課長	0	0.0
8級	事務局長	1	11.1
計		9	100.0